

平成 25 年度

四国中央市の財務諸表

ダイジェスト版

四 国 中 央 市

目 次

1	財務諸表の作成にあたって	1
(1)	作成の目的	1
(2)	作成の方法	1
(3)	財務書類4表の整備について	2
2	四国中央市の財務諸表(普通会計)	3
(1)	貸借対照表	3
(2)	行政コスト計算書	4
(3)	純資産変動計算書	5
(4)	資金収支計算書	6
(5)	市民1人あたりの財務諸表	7
3	四国中央市の財務諸表(連結)	11
(1)	連結財務書類作成の方法	11
(2)	貸借対照表	12
(3)	行政コスト計算書	13
(4)	純資産変動計算書	14
(5)	資金収支計算書	15
4	財務諸表の説明	16
(1)	財務書類4表の説明	16
(2)	財務書類4表のつながり	17

1 財務諸表の作成にあたって

(1) 作成の目的

情報開示による透明性の向上、説明責任の履行

住民サービスにかかるコストと住民負担の関係を明示し、コスト意識の向上を図ります。

平成 20 年度決算からは、第三セクター等も含めた連結ベースの財政状況等を明示することにより、現在の課題をわかりやすく説明します。

行政経営への活用

他団体との比較分析等により自団体の特徴や課題を考察し、自治体経営の方向性を検討します。

財務諸表から得られる情報を活用し、財政運営の改革・改善を促進します。

資産・債務の適切な管理

遊休資産を把握することにより、資産の売却・活用を促進します。

債務（地方債）の適正な管理を行います。（適正規模の地方債発行、繰上償還など）

債務（将来負担）に対する、今後必要な資金を把握します。

(2) 作成の方法

基本的な考え方

総務省より「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月）が公表され、その中で示された「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき作成しています。

作成対象

体系的な決算統計が作成されている普通会計（一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・公共用地先行取得事業特別会計・福祉バス事業特別会計）と連結財務書類の範囲となる特別会計、一部事務組合、広域連合、第三セクター等を対象としました。

・地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業

（水道事業会計、簡易水道事業会計、工業用水道事業会計）

・地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業以外の公営事業会計

（国民健康保険特別会計、国民健康保険診療所事業特別会計、介護保険事業特別会計、港湾上屋事業特別会計、臨海土地造成事業特別会計、下水道事業特別会計、駐車場事業特別会計、介護サービス事業特別会計、簡易水道事業特別会計、介護予防支援事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計）

・一部事務組合・広域連合

（愛媛県市町総合事務組合、愛媛県後期高齢者医療広域連合、愛媛地方税滞納整理機構）

・第三セクター等

（(株)やまびこ、公益財団法人四国中央市体育協会、(株)四国中央市総合サービスセンター）

収入・支出などの認識方式

会計年度の最終日（平成 26 年 3 月 31 日）を基準日としています。ただし、出納整理期間（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 5 月 31 日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

流動・固定の分類基準

1 年基準を原則としています。1 年基準とは、資産及び負債を流動・固定に区分するための一つの基準で、バランスシートの基準日の翌日から 1 年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産又は固定負債とするものです。

基礎数値

電算処理化された昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査表（決算統計）」のデータを基礎数値として用いています。但し、昭和 43 年以前の資産についても把握可能なものについては計上しています。

市町村合併に伴い、旧団体（川之江市・伊予三島市・土居町・新宮村・宇摩広域市町村圏組合・銅山川疏水組合）の資産・負債は全て四国中央市に継承されており、これに基づき計算の基礎となる決算統計データも集計しています。

（3）財務書類 4 表の整備について

平成 18 年 6 月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」により、資産・債務の実態把握と管理体制の整備、そして資産・債務改革の推進が地方自治体に求められたことを踏まえ、平成 18 年 8 月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定され、そのなかで人口 3 万人以上の都市は、普通会計ベース及び連結ベースの財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を平成 21 年度（平成 20 年度決算）までに整備すること、との方針が示されました。

方針に基づき、四国中央市では、平成 21 年度（平成 20 年度決算）から、普通会計ベース及び連結ベースの財務書類 4 表を作成・公表しています。

なお、今回は、平成 26 年度（平成 25 年度決算）の普通会計ベース及び連結ベースの財務書類 4 表を公表します。

(2) 行政コスト計算書

平成25年度の行政コスト計算書は、次のとおりです。

行政コスト計算書

〔自 平成25年4月 1日〕

〔至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,380,290	18.5%	201,560	723,755	1,203,034	217,102	303,928	853,904	1,654,467	222,540			0
(2)退職手当引当金繰入等	427,686	1.5%	20,783	51,815	116,373	21,951	30,654	81,398	100,605	4,107			0
(3)賞与引当金繰入額	360,553	1.2%	12,818	48,102	80,940	14,705	20,523	56,792	111,629	15,044			0
小計	6,168,529	21.2%	235,161	823,672	1,400,347	253,758	355,105	992,094	1,866,701	241,691			0
2 (1)物件費	4,311,229	14.8%	135,661	1,370,273	523,901	1,318,383	171,633	78,066	704,590	8,722			0
(2)維持補修費	255,854	0.9%	158,332	34,191	9,314	32,365	7,287	4,726	9,639	0			0
(3)減価償却費	4,687,287	16.1%	1,642,916	848,550	257,480	728,794	685,607	88,036	435,904				0
小計	9,254,370	31.8%	1,936,909	2,253,014	790,695	2,079,542	864,527	170,828	1,150,133	8,722			0
3 (1)社会保障給付	6,387,618	21.9%		43,364	6,304,747	39,507							0
(2)補助金等	1,052,275	3.6%	8,835	132,761	214,107	70,067	164,818	88,464	372,415	808			0
(3)他会計等への支出額	4,762,253	16.3%	712,289	0	3,280,199	569,765	200,000	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	796,273	2.7%	285,961	0	341,842	65,353	77,651	0	25,466				0
小計	12,998,419	44.6%	1,007,085	176,125	10,140,895	744,692	442,469	88,464	397,881	808			0
4 (1)支払利息	662,072	2.3%									662,072		0
(2)回収不能見込計上額	57,301	0.2%										57,301	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	719,373	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	662,072	57,301	0
経常行政コスト a	29,140,691		3,179,155	3,252,811	12,331,937	3,077,992	1,662,101	1,251,386	3,414,715	251,221	662,072	57,301	0
(構成比率)			10.9%	11.2%	42.3%	10.6%	5.7%	4.3%	11.7%	0.9%	2.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	909,445		136,209	62,666	222,190	114,351	3,372	1,711	63,230	0	0		0	305,716
2 分担金・負担金・寄附金 c	562,058		9,212	5,056	476,964	26,338	10,321	0	30,644	0	0		0	3,523
経常収益合計 (b + c) d	1,471,503		145,421	67,722	699,154	140,689	13,693	1,711	93,874	0	0		0	309,239
d / a	5.05%		4.6%	2.1%	5.7%	4.6%	0.8%	0.1%	2.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	27,669,188		3,033,734	3,185,089	11,632,783	2,937,303	1,648,408	1,249,675	3,320,841	251,221	662,072	57,301	0	309,239

(3) 純資産変動計算書

平成25年度の純資産変動計算は、次のとおりです。

純資産変動計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	108,184,747	25,765,317	100,959,262	19,607,588	1,067,756
純経常行政コスト	27,669,188			27,669,188	
一般財源					
地方税	14,972,003			14,972,003	
地方交付税	6,409,631			6,409,631	
その他行政コスト充当財源	2,253,091			2,253,091	
補助金等受入	6,415,024	958,286		5,456,738	
臨時損益					
災害復旧事業費	107,827			107,827	
公共資産除売却損益	16,809			16,809	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,578,873	1,578,873	
公共資産処分による財源増		0	2,843	2,843	0
貸付金・出資金等への財源投入			964,450	964,450	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	677,719	677,719	0
減価償却による財源増		913,419	3,706,017	4,687,287	67,851
地方債償還等に伴う財源振替			3,246,357	3,246,357	
資産評価替えによる変動額	82,259				82,259
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		2,198	2,198	
期末純資産残高	110,556,549	25,810,184	102,364,561	18,700,361	1,082,165

(4) 資金収支計算書

平成25年度の資金収支計算書は、次のとおりです。

資金収支計算書

[自 平成25年4月 1日]
[至 平成26年3月31日]

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,634,209
物件費	4,311,229
社会保障給付	6,387,618
補助金等	1,052,275
支払利息	662,072
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,599,853
その他支出	363,681
支出合計	23,010,937
地方税	14,938,618
地方交付税	6,409,631
国県補助金等	4,967,495
使用料・手数料	752,800
分担金・負担金・寄附金	514,705
諸収入	349,463
地方債発行額	2,286,779
基金取崩額	155,537
その他収入	1,724,825
収入合計	32,099,853
経常的収支額	9,088,916

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,211,184
公共資産整備補助金等支出	796,273
他会計等への建設費充当財源繰出支出	38,261
支出合計	7,045,718
国県補助金等	1,179,943
地方債発行額	3,946,721
基金取崩額	0
その他収入	181,266
収入合計	5,307,930
公共資産整備収支額	1,737,788

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	249,500
基金積立額	3,041,697
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,124,139
地方債償還額	4,550,491
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	8,965,827
国県補助金等	267,586
貸付金回収額	266,736
基金取崩額	0
地方債発行額	1,282,500
公共資産等売却収入	19,652
その他収入	232,409
収入合計	2,068,883
投資・財務的収支額	6,896,944

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	454,184
期首歳計現金残高	1,325,228
期末歳計現金残高	1,779,412

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成25年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は343千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	39,476,666 千円
地方債発行額	7,516,000
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	39,022,482
地方債元利償還額	5,212,220
財政調整基金等積立額	1,257,129
基礎的財政収支	592,467 千円

(5) 市民1人あたりの財務諸表

平成25年度の市民1人あたりの財務4表は、次のとおりです。

(平成26年3月31日現在人口91,222人)

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(平成25年度末の住民基本台帳人口 91,222人)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1	公共資産			1	固定負債		
(1)	有形固定資産			(1)	地方債		513
	生活インフラ・国土保全	848		(2)	長期未払金		
	教育	388			物件の購入等	0	
	福祉	43			債務保証又は損失補償	0	
	環境衛生	105			その他	0	
	産業振興	137			長期未払金計		0
	消防	36		(3)	退職手当引当金		80
	総務	108		(4)	損失補償等引当金		0
	有形固定資産計		1,664		固定負債合計		593
(2)	売却可能資産		17	2	流動負債		
	公共資産合計		1,681	(1)	翌年度償還予定地方債		49
2	投資等			(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)		0
(1)	投資及び出資金			(3)	未払金		0
	投資及び出資金	23		(4)	翌年度支払予定退職手当		0
	投資損失引当金	0		(5)	賞与引当金		4
	投資及び出資金計		23		流動負債合計		53
(2)	貸付金		0		負債合計		646
(3)	基金等			[純資産の部]			
	退職手当目的基金	0		1	公共資産等整備国庫補助金等		283
	その他特定目的基金	49		2	公共資産等整備一般財源等		1,122
	土地開発基金	2		3	その他一般財源等		205
	その他定額運用基金	0		4	資産評価差額		12
	退職手当組合積立金	0			純資産合計		1,212
	基金等計		51		負債・純資産合計		1,858
(4)	長期延滞債権		10				
(5)	回収不能見込額		4				
	投資等合計		81				
3	流動資産						
(1)	現金預金						
	財政調整基金	72					
	減価基金	4					
	歳計現金	20					
	現金預金計		95				
(2)	未収金						
	地方税	2					
	その他	0					
	回収不能見込額	0					
	未収金計		2				
	流動資産合計		97				
	資産合計		1,858				

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	77千円
教育	1千円
福祉	23千円
環境衛生	10千円
産業振興	29千円
消防	0千円
総務	7千円
計	148千円

上の支出金に充当された財源

国庫補助金等	18千円
地方債	34千円
一般財源等	95千円
計	148千円
物件の購入等	32千円
債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
その他	13千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち356千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	862千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	562千円	562千円	
債務負担行為支出予定額	7千円	0千円	7千円
公営事業地方債負担見込額	212千円		212千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	80千円	80千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	565千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	93千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	36千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	437千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	296千円		

5 有形固定資産のうち、土地は623千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,285千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日〕

(平成25年度末の住民基本台帳人口

91,222人)

(経常行政コスト)

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	59	18.5%	2	8	13	2	3	9	18	2			0
(1)人件費													
(2)退職手当引当金繰入等	5	1.5%	0	1	1	0	0	1	1	0			0
(3)賞与引当金繰入額	4	1.2%	0	1	1	0	0	1	1	0			0
小計	68	21.2%	3	9	15	3	4	11	20	3			0
2	47	14.8%	1	15	6	14	2	1	8	0			0
(1)物件費													
(2)維持補修費	3	0.9%	2	0	0	0	0	0	0	0			
(3)減価償却費	51	16.1%	18	9	3	8	8	1	5				
小計	101	31.8%	21	25	9	23	9	2	13	0			0
3	70	21.9%		0	69	0							
(1)社会保障給付													
(2)補助金等	12	3.6%	0	1	2	1	2	1	4	0			0
(3)他会計等への支出額	52	16.3%	8	0	36	6	2	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	9	2.7%	3	0	4	1	1	0	0				0
小計	142	44.6%	11	2	111	8	5	1	4	0			0
4	7	2.3%									7		
(1)支払利息													
(2)回収不能見込計上額	1	0.2%										1	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	8	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	7	1	0
経常行政コスト a	319		35	36	135	34	18	14	37	3	7	1	0
(構成比率)			10.9%	11.2%	42.3%	10.6%	5.7%	4.3%	11.7%	0.9%	2.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1	10		1	1	2	1	0	0	1	0	0	0	0	3
使用料・手数料														
2	6		0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	
分担金・負担金・寄附金														
経常収益合計	16		2	1	8	2	0	0	1	0	0	0	0	
(b + c)														
d/a	5.05%		4.6%	2.1%	5.7%	4.6%	0.8%	0.1%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

(差引)純経常行政コスト a - d	303		33	35	128	32	18	14	36	3	7	1	0	3
--------------------	-----	--	----	----	-----	----	----	----	----	---	---	---	---	---

一般財源
振替額

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(平成25年度末の住民基本台帳人口

91,222人)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,186	282	1,107	215	12
純経常行政コスト	303			303	
一般財源					
地方税	164			164	
地方交付税	70			70	
その他行政コスト充当財源	25			25	
補助金等受入	70	11		60	
臨時損益					
災害復旧事業費	1			1	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			17	17	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			11	11	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	7	7	0
減価償却による財源増		10	41	51	1
地方債償還等に伴う財源振替			36	36	
資産評価替えによる変動額	1				1
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	1,212	283	1,122	205	12

資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(平成25年度末の住民基本台帳人口

91,222人)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	73
物件費	47
社会保障給付	70
補助金等	12
支払利息	7
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	39
その他支出	4
支 出 合 計	252
地方税	164
地方交付税	70
国県補助金等	54
使用料・手数料	8
分担金・負担金・寄附金	6
諸収入	4
地方債発行額	25
基金取崩額	2
その他収入	19
収 入 合 計	352
経常的収支額	100

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	68
公共資産整備補助金等支出	9
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	77
国県補助金等	13
地方債発行額	43
基金取崩額	0
その他収入	2
収 入 合 計	58
公共資産整備収支額	19

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3
基金積立額	33
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	12
地方債償還額	50
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	98
国県補助金等	3
貸付金回収額	3
基金取崩額	0
地方債発行額	14
公共資産等売却収入	0
その他収入	3
収 入 合 計	23
投資・財務的収支額	76

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	5
期首歳計現金残高	15
期末歳計現金残高	20

OK

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成25年度における一時借入金の借入限度額は110千円です。
支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	433 千円
地方債発行額	82
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	428
地方債元利償還額	57
財政調整基金等積立額	14
基礎的財政収支	6 千円

3 四国中央市の財務諸表（連結）

（1）連結財務書類作成の方法

連結財務書類作成上の相殺消去

連結の対象となる会計・団体・法人間で行われている内部取引は、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているものや年間取引総額が少額のものを除き、すべて相殺消去しています。普通会計と他の連結対象会計・団体・法人の取引から生じた債権・債務や出資金、普通会計から他の連結対象会計・団体・法人への委託料、補助金や繰出金は相殺消去しています。

出納整理期間中における現金の受払等の調整

連結の対象となる会計・団体・法人の期末貸借対照表において、出納整理期間の定めのある会計・団体に対する未収金・未払金が計上され、出納整理期間の定めのある会計・団体における出納整理期間中にこれに対応する現金の受払等がなされた場合については、当該連結の対象となる会計・団体・法人において、期末に現金の受払等が終了したものとして調整を行っています。

連結の基礎となる各会計及び団体の個別財務書類作成方法

・地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成基準に準じて算定を行っています。

・地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業以外の公営事業会計

普通会計の財務書類作成基準に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

・一部事務組合・広域連合

普通会計の財務書類作成基準に準じて、各団体の財務書類を作成しています。

また、連結に際しては、比例連結（経費負担割合を乗じた金額のみを連結する）の手法を採っています。

・第三セクター等

各団体が会計基準等に従い作成されている財務諸表から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成基準に準じて算定を行っています。

(2) 貸借対照表

平成25年度の貸借対照表(連結)は、次のとおりです。

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	106,092,618	普通会計地方債	46,806,138
教育	35,405,645	公営事業地方債	55,142,043
福祉	4,034,060	地方公共団体計	101,948,181
環境衛生	27,366,769	(2) 関係団体	
産業振興	21,493,250	一部事務組合・広域連合地方債	0
消防	3,266,504	地方三公社長期借入金	0
総務	9,813,933	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	0
その他	0	(3) 長期未払金	11,114
有形固定資産計	207,472,779	(4) 引当金	9,215,192
(2) 無形固定資産	48,058,758	(うち退職手当等引当金)	8,460,392
(3) 売却可能資産	1,563,228	(うちその他の引当金)	754,800
公共資産合計	257,094,765	(5) その他	892,954
2 投資等		固定負債合計	112,067,441
(1) 投資及び出資金	186,500	2 流動負債	
(2) 貸付金	19,348	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,069,445	地方公共団体	20,437,385
(4) 長期延滞債権	1,165,854	関係団体	0
(5) その他	126,036	翌年度償還予定額計	20,437,385
(6) 回収不能見込額	488,917	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	14,851
投資等合計	6,078,266	(3) 未払金	211,744
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	14,295,368	(5) 賞与引当金	421,103
(2) 未収金	443,495	(6) その他	85,555
(3) 販売用不動産	14,122,979	流動負債合計	21,170,638
(4) その他	78,980	負債合計	133,238,079
(5) 回収不能見込額	89,790	[純資産の部]	
流動資産合計	28,851,032		
4 繰延勘定	0	純資産合計	158,785,984
資産合計	292,024,063	負債及び純資産合計	292,024,063

(3) 行政コスト計算書

平成25年度の行政コスト計算書(連結)は、次のとおりです。

連結行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	7,280,643	11.6%	351,212	987,669	2,100,168	655,900	451,982	855,186	1,655,986	222,540			0
(2)退職手当等引当金繰入等	543,469	0.9%	71,158	57,456	110,306	87,785	30,654	81,398	100,605	4,107			0
(3)賞与引当金繰入額	414,295	0.7%	18,388	48,102	125,082	18,653	20,523	56,874	111,629	15,044			0
小計	8,238,407	13.2%	440,758	1,093,227	2,335,556	762,338	503,159	993,458	1,868,220	241,691			0
2 (1)物件費	5,849,768	9.3%	601,916	1,466,128	980,115	1,741,697	264,058	78,066	709,059	8,729			0
(2)維持補修費	382,025	0.6%	186,679	34,741	15,086	117,517	13,637	4,726	9,639	0			0
(3)減価償却費	7,574,259	12.1%	2,740,934	848,754	267,465	2,499,451	693,715	88,036	435,904	0			0
小計	13,806,052	22.0%	3,529,529	2,349,623	1,262,666	4,358,665	971,410	170,828	1,154,602	8,729	0		0
3 (1)社会保障給付	32,022,366	51.1%	0	43,364	31,936,155	42,847	0	0	0	0			0
(2)補助金等	5,275,547	8.4%	99,709	241,609	3,858,302	942,060	138,451	110,378	367,448	808			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	1,464	0	16,446	5,612	6,000	3,370	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	796,273	1.3%	285,961	0	341,842	65,353	77,651	0	25,466	0			0
小計	38,094,186	60.8%	384,206	198,245	36,152,745	1,044,648	210,102	107,008	392,914	808			0
4 (1)支払利息	1,872,647	3.0%									1,872,647		
(2)回収不能見込計上額	22,643	0.0%										22,643	
(3)その他行政コスト	584,983	0.9%	42,023	1,604	293,929	202	247,225	0	0	0			0
小計	2,480,273	4.0%	42,023	1,604	293,929	202	247,225	0	0	0	1,872,647	22,643	0
経常行政コスト a	62,618,918		4,396,516	3,246,209	40,044,896	6,165,853	1,931,896	1,271,294	3,415,736	251,228	1,872,647	22,643	0
(構成比率)			7.0%	5.2%	64.0%	9.8%	3.1%	2.0%	5.5%	0.4%	3.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料	2,154,265		1,734,421	62,666	222,190	114,351	3,372	1,711	63,230	0	0		0	47,676
2 分担金・負担金・寄附金	13,721,273		1,130,539	5,056	12,469,600	74,852	10,321	3,274	30,644	0	0		0	3,535
3 保険料	4,118,426				4,118,426									
4 事業収益	7,646,281		1,291,411	10,511	657,252	5,216,757	488,772	0	0	0	2,600		0	
5 その他特定行政サービス収入	170,185		31,229	3,995	76,520	53,293	5,148	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	9,958	182,240	200,000	0	0	0	7,802		0	0
経常収益 b	27,810,430		4,187,600	61,206	17,553,946	5,641,493	307,613	1,563	93,874	0	10,402		0	44,141
b/a	44.4%		95.2%	1.9%	43.8%	91.5%	15.9%	-0.1%	2.7%	0.0%	0.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	34,808,488		208,916	3,185,003	22,490,950	524,360	1,624,283	1,272,857	3,321,862	251,228	1,862,245	22,643	0	44,141

(4) 純資産変動計算書

平成25年度の純資産変動計算書(連結)は、次のとおりです。

連結純資産変動計算書

(自 平成25年4月1日)
(至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	152,664,948
純経常行政コスト	34,808,488
一般財源	
地方税	14,972,003
地方交付税	6,409,631
その他行政コスト充当財源	2,277,112
補助金等受入	17,624,439
臨時損益	
災害復旧事業費	107,827
公共資産除売却損益	6,248
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	82,259
無償受贈資産受入	24,940
その他	359,281
期末純資産残高	158,785,984

(5) 資金収支計算書

平成25年度の資金収支計算書表(連結)は、次のとおりです。

連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,665,706
物件費	5,874,077
社会保障給付	31,876,290
補助金等	5,185,154
支払利息	1,872,647
その他支出	1,379,638
支出合計	54,853,512
地方税	14,938,618
地方交付税	6,409,631
国県補助金等	15,832,562
使用料・手数料	2,351,012
分担金・負担金・寄附金	13,490,975
保険料	4,281,784
事業収入	7,634,938
諸収入	503,436
地方債発行額	2,286,779
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	234,276
その他収入	1,410,136
収入合計	69,374,147
経常的収支額	14,520,635

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,664,096
公共資産整備補助金等支出	796,273
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	18,737
その他支出	0
支出合計	11,479,106
国県補助金等	1,669,142
地方債発行額	4,552,721
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	207,601
収入合計	6,429,464
公共資産整備収支額	5,049,642

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	249,500
基金積立額	1,785,459
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	8,985,518
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	2,125
収益事業純支出	0
その他支出	2,714
支出合計	11,025,316
国県補助金等	267,586
貸付金回収額	266,736
基金取崩額	0
地方債発行額	2,036,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	19,652
収益事業純収入	0
その他収入	234,436
収入合計	2,825,010
投資・財務的収支額	8,200,306

翌年度繰上充入金増減額	2,201
当年度資金増減額	1,268,486
期首資金残高	13,026,882
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	14,295,368

4 財務諸表の説明

(1) 財務書類4表の説明

貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

「資産」には、住民サービス提供のためのもの（使う資産）と、税金の未収金や売却可能資産などの資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）があります。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額で、主に補助金や一般財源があります。これは、「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、行政が提供する資産形成以外のすべてのサービスに係る経費【経常行政コスト】と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源【経常収益】を、目的別に対比させた財務書類です。これにより行政サービスの受益と負担の割合をみることができます。

純資産変動計算書

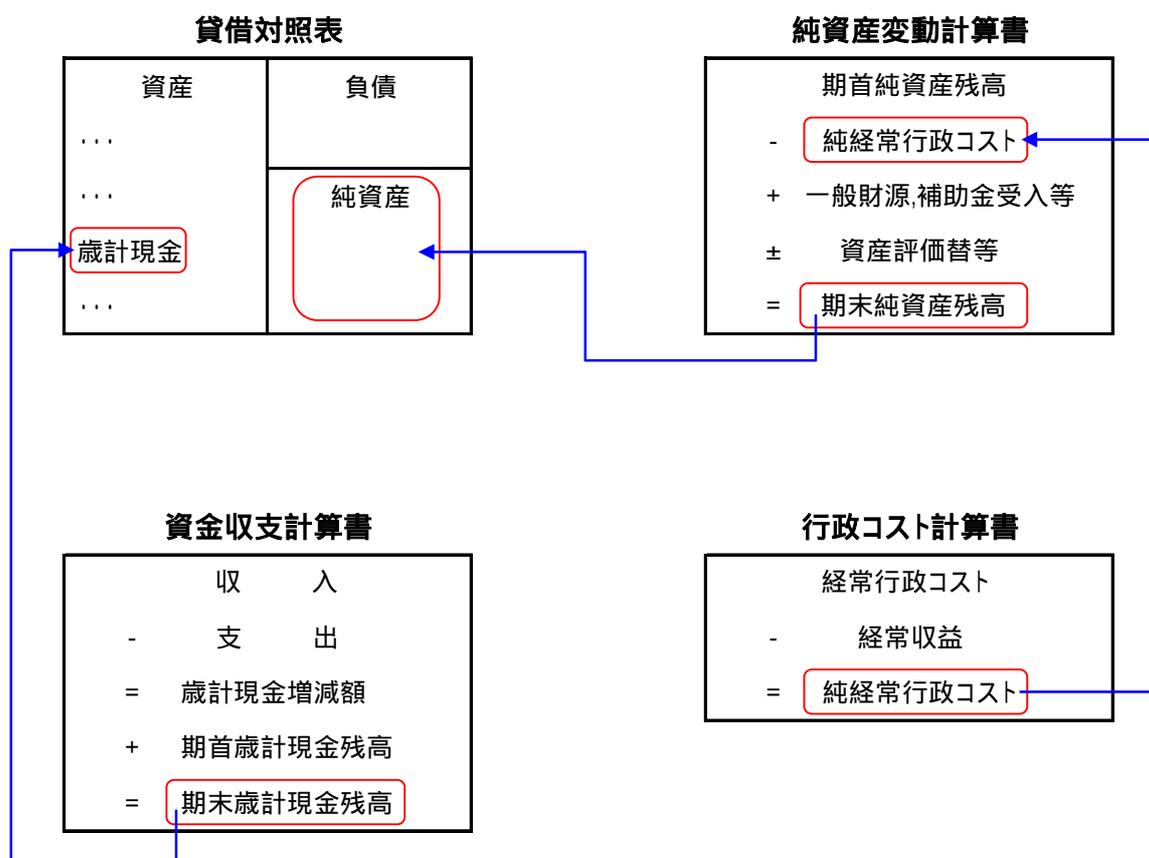
純資産変動計算書とは、貸借対照表の【純資産の部】を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

貸借対照表の説明でも述べましたが、【純資産の部】は「現在までの世代が負担した部分」ですので、この財務書類により、1年間でそれが増えたのか減ったのかがわかります。

資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

(2) 財務書類 4 表のつながり



貸借対照表の「歳計現金」と資金収支計算書の「期末歳計現金残高」は一致する。

貸借対照表の「純資産の部」と純資産変動計算書の「期末純資産残高」は一致する。

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」と純資産変動計算書の変動要因である「純経常行政コスト」は一致する。

貸借対照表の「現金及び預金」と資金収支計算書の「現金の残高」は一致する。

貸借対照表の「利益剰余金」と損益計算書の「当期純利益」は一致する。